



2026年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年9月12日

上場会社名 ポールトゥウィンホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3657 URL <https://www.phd.inc>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）橋 鉄平
問合せ先責任者 （役職名）取締役CFO （氏名）山内 城治 TEL 03-5909-7911
半期報告書提出予定日 2025年9月16日 配当支払開始予定日 2025年10月10日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年2月1日～2025年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期中間期	24,674	1.6	△206	—	△481	—	△392	—
2025年1月期中間期	24,288	11.0	359	△36.2	410	△8.3	△184	—

（注）包括利益 2026年1月期中間期 △773百万円（－％） 2025年1月期中間期 216百万円（26.7％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期中間期	△11.10	—
2025年1月期中間期	△5.22	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年1月期中間期	25,543	11,389	44.6
2025年1月期	28,441	12,445	43.7

（参考）自己資本 2026年1月期中間期 11,383百万円 2025年1月期 12,438百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2026年1月期	—	8.00			
2026年1月期（予想）			—	8.00	16.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年1月期の連結業績予想（2025年2月1日～2026年1月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,729	△4.8	1,124	43.0	825	9.1	316	—	8.96

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2025年9月12日）公表いたしました「繰延税金資産の計上、第2四半期（中間期）連結業績予想値と実績との差異、及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名)、除外 7社 (社名) 株式会社HIKEほか6社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年1月期中間期	38,156,000株	2025年1月期	38,156,000株
2026年1月期中間期	2,795,751株	2025年1月期	2,795,751株
2026年1月期中間期	35,360,249株	2025年1月期中間期	35,360,270株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで2025年9月16日(火)に開示する予定です。

また、当社は、2025年9月16日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(動画)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意する必要があります。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要があります。

このような経済状況のもとで、当社グループにおいては、顧客のサービスやプロダクトのライフサイクルの企画、開発、リリース、運用、改善の工程(サービス・ライフサイクル)において、品質コンサルティング、ゲームデバッグ、ソフトウェアテスト、環境構築・移行サポート、モニタリング、カスタマーサポート、不正対策、BPRサポート等を提供するサービス・ライフサイクルソリューション事業をグローバルで推進しております。当中間連結会計期間においては、PTW International Holdings Limitedでは3月に、Side International Holdings Limitedへの社名変更並びに同グループ各社の社名及びブランドを「Side」に統一することを発表し、営業・マーケティング効率及び認知度の向上を図っております。また、メディア・コンテンツ業務からの撤退を発表し、6月に株式会社HIKE及びその連結子会社グループをMB0にて株式譲渡しました。業績については、国内ソリューション及び海外ソリューションにおいて増収となりました。費用については、海外ソリューションにおける事業整理費用及びメディア・コンテンツにおけるゲーム共同開発追加負担費用が減少しておりますが、国内ソリューションにおけるソフトウェアテスト・開発の受注を強化するための営業体制作りやプロモーション費用が発生しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は24,674,146千円(前年同期比1.6%増)、営業損失は206,823千円(前年同期は359,954千円の利益)、経常損失は481,391千円(前年同期は410,517千円の利益)、親会社株主に帰属する中間純損失は392,366千円(前年同期は184,643千円の損失)となりました。

業務の種類ごとの経営成績は、次のとおりであります。

(国内ソリューション)

当業務では、国内子会社において、ゲーム市場向けには、デバッグ、カスタマーサポート、ローカライズ、海外進出支援に関するサービス提供を行っております。Tech市場向けには、ソフトウェアテスト、環境構築、サーバー監視、データセンター運営、キッティングに関するサービス提供を行っております。Eコマース市場向けには、モニタリング、カスタマーサポートに関するサービス提供を行っております。Tech市場向けのソフトウェアテストやシステム開発は案件の大型化が進み、当業務の売上高成長を牽引いたしました。

この結果、国内ソリューションの売上高は12,880,862千円(前年同期比5.0%増)となりました。

(海外ソリューション)

当業務では、主に在外子会社において、デバッグ、ローカライズ、音声収録、カスタマーサポート、製品開発サポート、グラフィック開発に関するサービスを行っております。海外のゲーム業界の環境が回復してローカライズやカスタマーサポートが増加したこと、昨年9月のGhostpunch Games, LLCの事業譲受による連結寄与や円安効果によって売上高が大きく増加いたしました。

この結果、海外ソリューションの売上高は9,750,895千円(前年同期比8.0%増)となりました。

(メディア・コンテンツ)

当業務では、主に国内子会社において、「IP360° 展開」を主軸にアニメ制作、ゲームパブリッシング、グラフィック開発、マーケティング支援、バリアフリー字幕・音声ガイド制作に関するサービスを行っていましたが、メディア・コンテンツ業務からの撤退を発表し、6月に株式会社HIKE及びその連結子会社グループをMB0にて株式譲渡いたしました。

この結果、メディア・コンテンツの売上高は2,042,389千円(前年同期比31.9%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,965,704千円(15.0%)減少し、16,741,834千円となりました。これは、主に現金及び預金が773,724千円、受取手形、売掛金及び契約資産が1,998,694千円、仕掛品が247,269千円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて67,936千円(0.8%)増加し、8,801,618千円となりました。これは、主にのれんが296,003千円、ソフトウェアが104,625千円、無形資産が148,038千円減少したものの、投資有価証券が72,961千円、繰延税金資産が501,030千円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2,897,768千円(10.2%)減少し、25,543,453千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,784,215千円(11.6%)減少し、13,606,783千円となりました。これは、主に短期借入金が600,000千円増加したものの、未払金が1,396,762千円、未払法人税等が153,428千円、その他(前受金等)が720,774千円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて57,603千円(9.5%)減少し、547,105千円となりました。これは、主に長期借入金が29,930千円、繰延税金負債が24,587千円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,841,819千円(11.5%)減少し、14,153,888千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,055,948千円(8.5%)減少し、11,389,565千円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する中間純損失の計上及び配当金の支払い等により利益剰余金が675,248千円、為替換算調整勘定が386,506千円減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間においては、2025年6月24日付「メディア・コンテンツ業務からの撤退決定及び今後の事業展開に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、当社はメディア・コンテンツ業務からの撤退を決定いたしました。メディア・コンテンツ業務の中核会社である株式会社HIKE及びその子会社に係る業績は2026年1月期第1四半期までの反映となるため、同社にて見込んでいた売上高が減少した一方、営業損失が減少したことから、営業損失は当初予想を下回りしました。また、「1. 繰延税金資産の計上について」に記載の通り、法人税等調整額を計上したことから、親会社株主に帰属する中間純損失が当初予想を下回りしました。メディア・コンテンツ業務からの撤退を踏まえ、第3四半期以降の業績予想を見直し、本日(2025年9月12日)公表の「繰延税金資産の計上、第2四半期(中間期)連結業績予想値と実績との差異、及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、通期連結業績予想を修正しております。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,012,693	6,238,969
受取手形、売掛金及び契約資産	9,357,920	7,359,225
商品及び製品	19,784	1,271
仕掛品	1,493,080	1,245,811
その他	1,853,221	1,919,799
貸倒引当金	△29,161	△23,242
流動資産合計	19,707,539	16,741,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,110,978	2,173,828
減価償却累計額	△776,549	△801,367
建物及び構築物(純額)	1,334,429	1,372,460
機械装置及び運搬具	80,207	84,800
減価償却累計額	△42,884	△46,204
機械装置及び運搬具(純額)	37,323	38,595
工具、器具及び備品	3,724,560	3,636,373
減価償却累計額	△3,071,075	△2,984,181
工具、器具及び備品(純額)	653,484	652,192
その他	106,651	133,763
有形固定資産合計	2,131,888	2,197,011
無形固定資産		
のれん	2,183,313	1,887,309
ソフトウェア	810,484	705,858
無形資産	1,186,871	1,038,832
その他	3,997	2,676
無形固定資産合計	4,184,666	3,634,677
投資その他の資産		
投資有価証券	627,107	700,068
敷金及び保証金	1,184,824	1,199,220
繰延税金資産	418,795	919,825
その他	589,112	178,613
貸倒引当金	△402,711	△27,798
投資その他の資産合計	2,417,126	2,969,930
固定資産合計	8,733,682	8,801,618
資産合計	28,441,222	25,543,453

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (2025年7月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	7,000,000	7,600,000
1年内返済予定の長期借入金	33,643	15,280
未払金	5,318,014	3,921,251
未払費用	611,064	549,512
未払法人税等	500,505	347,077
賞与引当金	51,676	18,341
その他	1,876,094	1,155,319
流動負債合計	15,390,999	13,606,783
固定負債		
長期借入金	62,100	32,170
退職給付に係る負債	151,340	151,963
繰延税金負債	266,778	242,190
その他	124,490	120,781
固定負債合計	604,709	547,105
負債合計	15,995,708	14,153,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,239,064	1,239,064
資本剰余金	2,183,442	2,183,442
利益剰余金	10,384,336	9,709,087
自己株式	△2,552,270	△2,552,270
株主資本合計	11,254,573	10,579,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,039	8,368
為替換算調整勘定	1,182,437	795,931
その他の包括利益累計額合計	1,183,477	804,299
非支配株主持分	7,462	5,940
純資産合計	12,445,513	11,389,565
負債純資産合計	28,441,222	25,543,453

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
売上高	24,288,314	24,674,146
売上原価	18,749,072	18,789,901
売上総利益	5,539,242	5,884,244
販売費及び一般管理費	5,179,287	6,091,067
営業利益又は営業損失(△)	359,954	△206,823
営業外収益		
受取利息	3,719	13,568
為替差益	12,979	—
助成金収入	49,372	14,841
保険解約返戻金	5,783	—
その他	14,735	21,173
営業外収益合計	86,590	49,583
営業外費用		
支払利息	9,218	37,121
為替差損	—	224,757
投資有価証券運用損	15,446	19,370
その他	11,362	42,902
営業外費用合計	36,027	324,151
経常利益又は経常損失(△)	410,517	△481,391
特別利益		
固定資産売却益	6,895	—
関係会社株式売却益	—	86,752
特別利益合計	6,895	86,752
特別損失		
固定資産除却損	11,413	—
投資有価証券評価損	49,990	—
減損損失	26,654	150,000
特別退職金	—	10,234
特別損失合計	88,058	160,234
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	329,354	△554,873
法人税等	511,148	△160,984
中間純損失(△)	△181,794	△393,888
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	2,848	△1,522
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△184,643	△392,366

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
中間純損失 (△)	△181,794	△393,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,897	7,328
為替換算調整勘定	371,414	△386,506
その他の包括利益合計	398,311	△379,178
中間包括利益	216,517	△773,066
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	213,668	△771,544
非支配株主に係る中間包括利益	2,848	△1,522

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	329,354	△554,873
減価償却費	444,428	473,624
減損損失	26,654	150,000
のれん償却額	141,018	166,338
貸倒引当金の増減額(△は減少)	46,462	△17,552
賞与引当金の増減額(△は減少)	26,703	△32,754
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△28,077	9,261
受取利息及び受取配当金	△3,719	△13,568
助成金収入	△49,372	△14,841
支払利息	9,218	37,121
為替差損益(△は益)	3,088	148,572
投資有価証券運用損益(△は益)	15,446	19,370
固定資産売却損益(△は益)	△6,895	—
固定資産除却損	11,413	—
投資有価証券評価損益(△は益)	49,990	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△86,752
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	513,591	904,251
棚卸資産の増減額(△は増加)	△644,898	△394,098
未収入金の増減額(△は増加)	370,579	△108,557
未払金の増減額(△は減少)	△443,655	△635,882
未払費用の増減額(△は減少)	△68,322	280,028
未払消費税等の増減額(△は減少)	21,145	△136,794
預り金の増減額(△は減少)	60,129	58,099
その他	83,284	537,430
小計	907,567	788,423
利息及び配当金の受取額	3,719	13,568
助成金の受取額	49,372	14,841
利息の支払額	△9,869	△37,890
法人税等の支払額	△232,340	△514,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	718,449	264,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△228,422	△233,426
有形固定資産の売却による収入	213,370	—
無形固定資産の取得による支出	△356,460	△52,585
投資有価証券の取得による支出	△25,000	△89,701
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△523,249
事業譲受による支出	△38,077	△208,531
貸付けによる支出	—	△1,552
貸付金の回収による収入	2,044	2,646
敷金及び保証金の差入による支出	△41,139	△82,743
敷金及び保証金の回収による収入	24,144	355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△449,540	△1,188,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△255,169	△20,408
配当金の支払額	△565,764	△282,881
自己株式の取得による支出	△10	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△820,943	296,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	208,750	△146,303
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△343,283	△773,724
現金及び現金同等物の期首残高	7,843,562	7,012,693
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,500,278	6,238,969

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、「サービス・ライフサイクルソリューション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。